

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社Orchestra Holdings
【英訳名】	Orchestra Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 慶郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 6450 - 4307
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 6450 - 4307
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	4,935,225	5,786,218	10,377,898
経常利益 (千円)	879,804	394,094	1,400,134
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	489,109	202,544	853,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	596,638	328,349	1,073,414
純資産額 (千円)	5,263,357	5,981,918	5,735,178
総資産額 (千円)	10,247,672	13,813,121	11,410,073
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.93	20.64	87.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.91	20.35	85.40
自己資本比率 (%)	45.7	39.4	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,419	1,053,555	484,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	573,234	2,224,641	993,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,322	1,933,611	413,551
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,647,628	3,830,616	3,067,509

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	20.22	0.35

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は2023年4月25日開催の取締役会において、株式会社ヴェスの全株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2023年3月27日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。加えて、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比29.8%増の2兆1,594億円になると見込まれており、また2021年～2026年の年間平均成長率は20.8%で推移して、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年～2026年」）

デジタルマーケティング領域においては、2022年のインターネット広告市場が3兆912億円（前年比14.3%増：株式会社電通発表）となりました。2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加しており、広告市場全体の成長を後押しする存在となっております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、事業の構造を改革するため、営業の体制強化、セールスフォース社との関係性強化、中堅エンジニア層強化による品質向上に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間において、人・組織の最適化、営業・デリバリーの仕組み化を行い、初期の改革のフェーズを脱しました。デジタルマーケティング事業においては、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともに、これまでにM&Aした企業の成長を取り込むことで、デジタルマーケティング事業の成長を後押ししてまいりました。その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下の通りとなりました。

#### a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,786,218千円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益383,727千円（前年同四半期比54.9%減）、経常利益394,094千円（前年同四半期比55.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益202,544千円（前年同四半期比58.6%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,556,677千円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、122,023千円（前年同四半期比55.2%減）となりました。

#### デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,779,677千円（前年同四半期比35.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,020,459千円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

#### その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリ - ウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は511,608千円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント損失（営業損失）は49,960千円（前年同四半期は23,413千円の損失）となりました。

b. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,403,047千円増加し、13,813,121千円となりました。主な要因は、のれんが1,716,667千円、現金及び預金が814,572千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,156,307千円増加し、7,831,203千円となりました。主な要因は、長期借入金が1,506,092千円、1年内返済予定の長期借入金が305,083千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて246,740千円増加し、5,981,918千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が202,544千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が88,301千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ763,106千円増加し、3,830,616千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,053,555千円の収入(前年同期325,419千円の支出)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少308,609千円、法人税等の還付399,207千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,224,641千円の支出(前年同期573,234千円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,039,476千円、投資有価証券の取得による支出158,560千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,933,611千円の収入(前年同期413,322千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,200,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は2023年4月25日開催の取締役会において、株式会社ヴェスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月28日付で全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,817,800	9,817,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	9,817,800	9,817,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日(注)	3,400	9,817,800	2,437	207,431	2,437	134,686

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中村 慶郎	東京都港区	1,899,400	19.35
佐藤 亨樹	東京都杉並区	1,739,400	17.72
慶キャピタル株式会社	東京都港区港南2丁目5-3	775,200	7.90
TSK capital株式会社	東京都港区港南2丁目5-3	775,200	7.90
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	513,800	5.23
脇山 季秋	東京都大田区	405,000	4.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	400,348	4.08
鈴木 謙司	東京都世田谷区	324,000	3.30
蔭山 恭一	滋賀県栗東市	180,000	1.83
五代儀 直美	東京都中央区	140,000	1.43
計	-	7,152,348	72.85

(注) 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式は、178,100株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,808,600	98,086	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	-
発行済株式総数	9,817,800	-	-
総株主の議決権	-	98,086	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式97株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,016,381	3,830,954
受取手形、売掛金及び契約資産	3,317,823	3,232,739
仕掛品	19,744	18,683
預け金	319,653	297,039
その他	602,387	247,919
流動資産合計	7,275,989	7,627,336
固定資産		
有形固定資産	646,721	647,677
無形固定資産		
のれん	1,964,386	3,681,054
その他	78,265	73,940
無形固定資産合計	2,042,652	3,754,994
投資その他の資産	1,444,710	1,783,111
固定資産合計	4,134,083	6,185,784
資産合計	11,410,073	13,813,121
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,397,879	2,474,583
短期借入金	388,000	603,000
1年内返済予定の長期借入金	297,516	602,599
未払法人税等	321,688	241,844
未払消費税等	166,772	117,258
賞与引当金	25,907	27,337
その他	787,679	910,880
流動負債合計	4,385,443	4,977,503
固定負債		
長期借入金	1,023,090	2,529,182
その他	266,362	324,517
固定負債合計	1,289,452	2,853,699
負債合計	5,674,895	7,831,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,843	207,431
資本剰余金	1,687,375	1,691,443
利益剰余金	2,890,970	3,005,213
自己株式	102	102
株主資本合計	4,781,087	4,903,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,322	535,735
為替換算調整勘定	1,173	1,984
その他の包括利益累計額合計	403,148	533,751
新株予約権	148,210	144,577
非支配株主持分	402,731	399,604
純資産合計	5,735,178	5,981,918
負債純資産合計	11,410,073	13,813,121

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,935,225	5,786,218
売上原価	2,454,095	2,915,611
売上総利益	2,481,129	2,870,607
販売費及び一般管理費	1,629,384	2,486,879
営業利益	851,744	383,727
営業外収益		
受取利息及び配当金	260	28
補助金収入	16,538	1,539
不動産賃貸料	17,692	17,202
その他	2,586	9,139
営業外収益合計	37,078	27,910
営業外費用		
支払利息	1,916	4,854
支払手数料	3,684	7,335
減価償却費	3,416	3,446
その他	-	1,907
営業外費用合計	9,018	17,543
経常利益	879,804	394,094
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,099
固定資産除却損	-	2,008
特別損失合計	-	10,108
税金等調整前四半期純利益	879,804	383,985
法人税、住民税及び事業税	320,731	154,562
法人税等調整額	30,684	31,350
法人税等合計	351,416	185,912
四半期純利益	528,388	198,072
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	39,279	4,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,109	202,544

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	528,388	198,072
その他の包括利益		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	69,891	131,412
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	1,642	1,136
<sub>  </sub> その他の包括利益	68,249	130,276
四半期包括利益	596,638	328,349
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	557,831	333,144
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	38,806	4,795

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	879,804	383,985
減価償却費	13,567	29,692
のれん償却額	88,738	168,151
固定資産除却損	-	2,008
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,099
賞与引当金の増減額(は減少)	31,431	23,132
受取利息及び受取配当金	260	28
支払利息	1,916	4,854
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	180,012	308,609
棚卸資産の増減額(は増加)	12,464	962
預け金の増減額(は増加)	50,402	28,823
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,798	278,904
仕入債務の増減額(は減少)	162,901	16,239
未払消費税等の増減額(は減少)	147,662	79,812
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,936	83,023
その他	1,745	8,717
小計	766,016	977,972
利息及び配当金の受取額	260	28
利息の支払額	2,030	5,808
法人税等の支払額	1,089,665	317,843
法人税等の還付額	0	399,207
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>325,419</b>	<b>1,053,555</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	69,942	158,560
有形固定資産の取得による支出	23,588	21,933
貸付けによる支出	115,000	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	42,229	27,984
敷金及び保証金の回収による収入	4,907	25,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	253,409	2,039,476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,070	-
事業譲受による支出	85,000	-
その他	1,043	861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>573,234</b>	<b>2,224,641</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,000	215,000
長期借入れによる収入	-	2,200,000
長期借入金の返済による支出	168,120	399,897
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,039	5,542
非支配株主への払戻による支出	204,276	-
配当金の支払額	78,161	88,183
その他	195	1,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>413,322</b>	<b>1,933,611</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,602	580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,310,373	763,106
現金及び現金同等物の期首残高	4,958,002	3,067,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,647,628	3,830,616

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	597,180千円	960,523千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	3,648,651千円	3,830,954千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,023	338
現金及び現金同等物	3,647,628	3,830,616

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,367	8.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	88,301	9.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタルト ランスフォー メーション事 業	デジタル マーケティング 事業	計				
売上高							
クラウドインテグ レーション	609,529	-	609,529	-	609,529	-	609,529
システムソリュー ション	1,806,531	-	1,806,531	-	1,806,531	-	1,806,531
運用型広告等	-	1,119,955	1,119,955	-	1,119,955	-	1,119,955
制作・SEO等	-	901,634	901,634	-	901,634	-	901,634
その他	-	-	-	497,575	497,575	-	497,575
顧客との契約から生 じる収益	2,416,060	2,021,590	4,437,650	497,575	4,935,225	-	4,935,225
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,416,060	2,021,590	4,437,650	497,575	4,935,225	-	4,935,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,126	35,607	53,734	16,542	70,276	70,276	-
計	2,434,186	2,057,197	4,491,384	514,117	5,005,501	70,276	4,935,225
セグメント利益又は損 失( )	272,596	1,056,836	1,329,432	23,413	1,306,019	454,274	851,744

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 454,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	488,762	-	488,762	-	488,762	-	488,762
システムソリューション	2,042,051	-	2,042,051	-	2,042,051	-	2,042,051
運用型広告等	-	1,332,664	1,332,664	-	1,332,664	-	1,332,664
制作・SEO等	-	1,426,515	1,426,515	-	1,426,515	-	1,426,515
その他	-	-	-	496,224	496,224	-	496,224
顧客との契約から生じる収益	2,530,813	2,759,180	5,289,993	496,224	5,786,218	-	5,786,218
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,530,813	2,759,180	5,289,993	496,224	5,786,218	-	5,786,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,864	20,497	46,361	15,383	61,744	61,744	-
計	2,556,677	2,779,677	5,336,355	511,608	5,847,963	61,744	5,786,218
セグメント利益又は損失( )	122,023	1,020,459	1,142,483	49,960	1,092,522	708,795	383,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 708,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来、各報告セグメントへ配分していた取得関連費用を、報告セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき組み替えたものを開示しております。

第2四半期連結会計期間以降に報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行った理由は、当第2四半期連結会計期間において株式会社ヴェスの株式を取得する企業結合を行った際に、従前と比べて多額の取得関連費用が発生したことに伴い、各報告セグメントの経営成績の評価方法を見直したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルトランスフォーメーション事業」セグメントにおいて、株式会社ヴェスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが1,403,021千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ヴェスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月28日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ヴェス

事業の内容：ソフトウェアの第三者検証サービス

企業結合を行った主な理由

DX人材の増強や顧客基盤の共有・クロスセル機会の拡大を目的としております。

企業結合日

2023年4月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年5月1日から2023年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,884,000千円
取得原価		1,884,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 72,300千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,403,021千円

発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	795,600千円
固定資産	23,335
資産合計	818,936
流動負債	326,886
固定負債	11,072
負債合計	337,958

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円93銭	20円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	489,109	202,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	489,109	202,544
普通株式の期中平均株式数(株)	9,796,506	9,815,034
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円91銭	20円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	204,685	137,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社Orchestra Holdings  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八幡 正博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Orchestra Holdingsの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Orchestra Holdings及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。